

4 実態調査からみる高齢者等の状況

本計画策定の基礎資料とするため、高齢者等実態調査を実施しました。調査の概要は以下のとおりです。

■調査の実施概要

		一般高齢者	第2号被保険者	居宅要支援・要介護認定者
調査対象		要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の人、要支援認定を受けている人及び事業対象者から無作為抽出	要支援・要介護認定を受けていない55～64歳の人から無作為抽出	要支援・要介護認定を受けて居宅で生活している人から無作為抽出
配布・回収方法		郵送配布、郵送回収またはWEB回答		郵送配布・回収
調査基準日		令和4年(2022年)12月1日		
調査期間		令和4年(2022年)12月7日～令和5年(2023年)1月10日		
回収状況	配布数	2,200件	2,000件	2,000件
	有効回答件数	1,630件	1,203件	1,296件
	有効回収率	74.1%	60.2%	64.8%

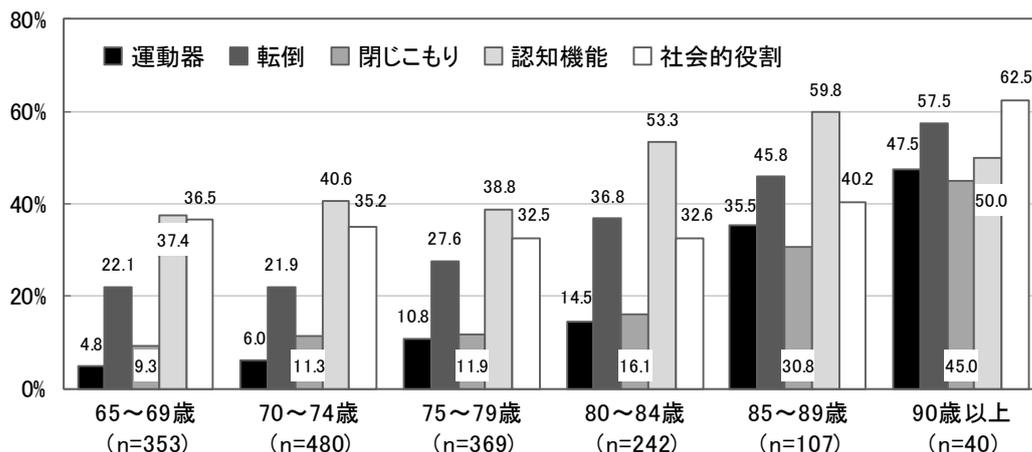
		事業所	訪問介護員	介護支援専門員
調査対象		市内介護サービス事業所及び住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、養護老人ホーム	市内の訪問介護、訪問入浴介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護に従事している訪問介護員	市内の居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所に所属している介護支援専門員
配布・回収方法		郵送及びメール配布・回収		
調査基準日		令和4年(2022年)11月1日		
調査期間		令和4年(2022年)11月1日～11月17日		
回収状況	配布数	177件	528件	119件
	有効回答件数	150件	396件	102件
	有効回収率	84.7%	75.0%	85.7%

グラフ中の「n」とは、Number of Casesの略で、各設問に該当する回答者総数を表します。単数回答のグラフにおける四捨五入した%は、合計が100%になるよう調整している場合があります。

(1)各リスク該当者の状況について

一般高齢者調査結果をもとに、心身の状態の悪化につながる様々な項目のリスクを持つ人（リスク該当者）や機能が低下している人を抽出したところ、「運動器」、「転倒」、「閉じこもり」、「認知機能」、「社会的役割」については、いずれにおいても年齢が上がるにつれてリスク該当者または各機能が「低い」に該当する割合が高くなっています。

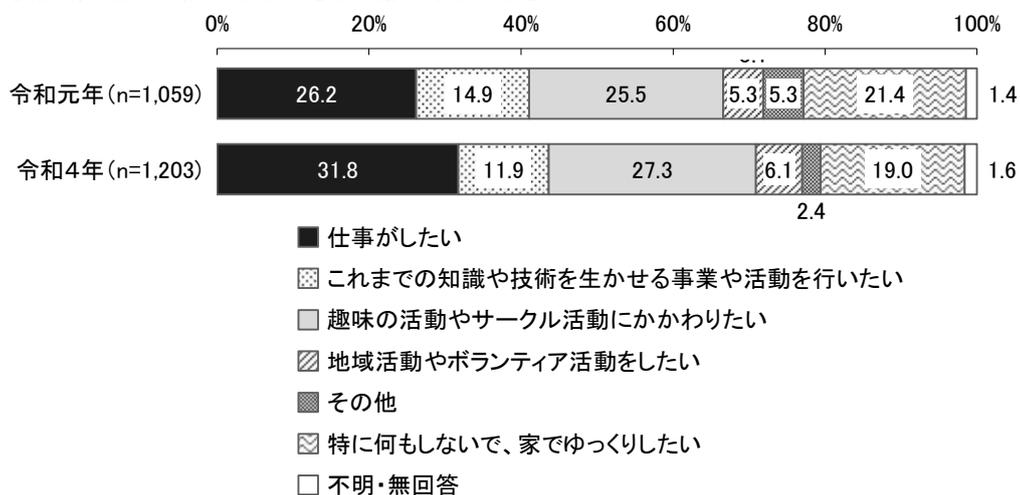
■各リスク該当者または機能低下者・年齢別割合（一般高齢者）



(2)社会参加や地域活動に関する状況

第2号被保険者が定年後や高齢期にどのような活動をしたいかでは、「仕事が見たい」が31.8%と最も高く、次いで「趣味の活動やサークル活動にかかわりたい」が27.3%、「特に何もしないで、家でゆっくりしたい」が19.0%となっています。令和元年と比べて「これまでの知識や技術を生かせる事業や活動を行いたい」、「特に何もしないで、家でゆっくりしたい」が減少し、「仕事が見たい（令和元年：新たな職場に勤めたい）」が大きく増加しており、就労の意欲が高まっていることがわかります。性別で見ると、女性に比べて男性で「仕事が見たい」が、男性に比べて女性で「趣味の活動やサークル活動にかかわりたい」がそれぞれ高くなっています。

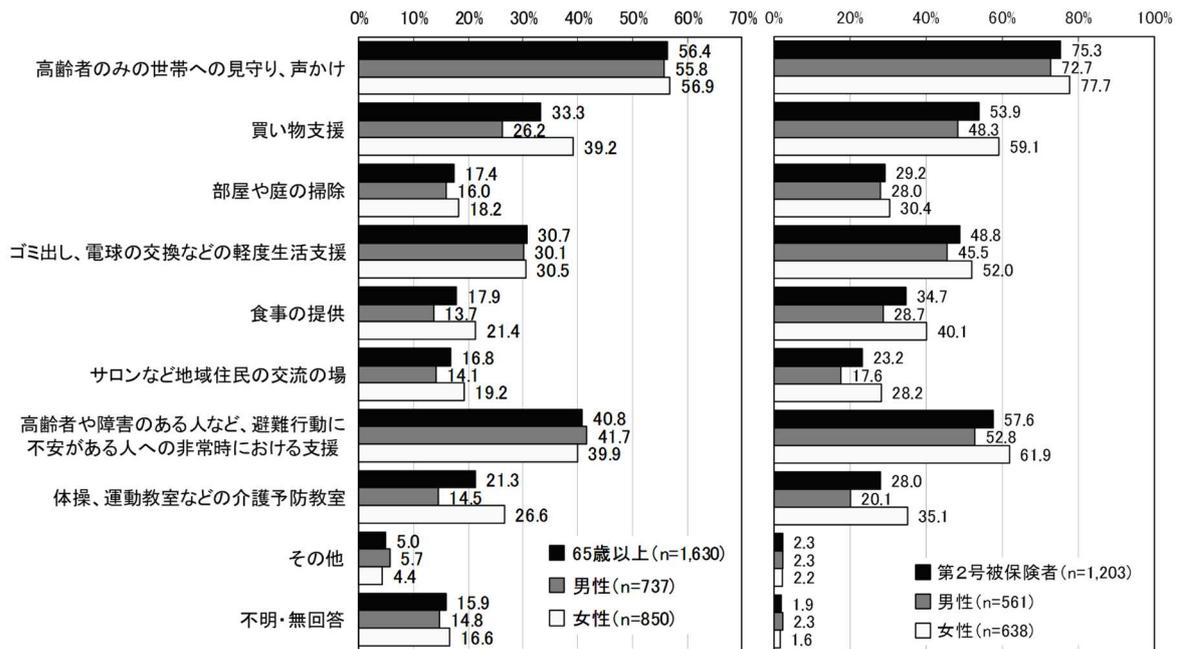
■定年後や高齢期の意向に関する経年比較（第2号被保険者）



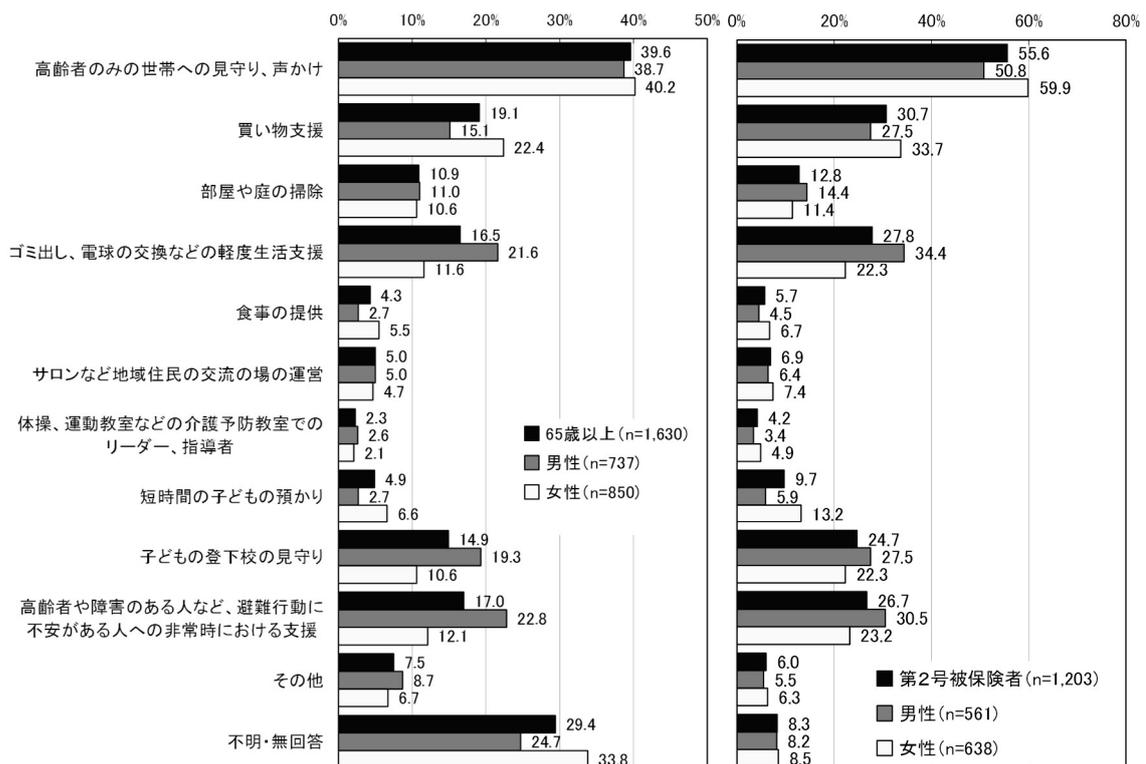
地域で必要だと思う高齢者支援では、一般高齢者、第2号被保険者、居宅要支援・要介護認定者、介護支援専門員いずれも「高齢者のみの世帯への見守り、声かけ」が高くなっています。

一般高齢者、第2号被保険者において、自分でできる支援活動は、いずれも「高齢者のみの世帯への見守り、声かけ」が最も高くなっています。また、「必要だと感じる活動」よりもすべての項目において「自分でできる支援活動」が低くなっており、需要に比べて供給が不足していると言えます。

■地域住民の力を生かした高齢者支援で必要だと思うもの



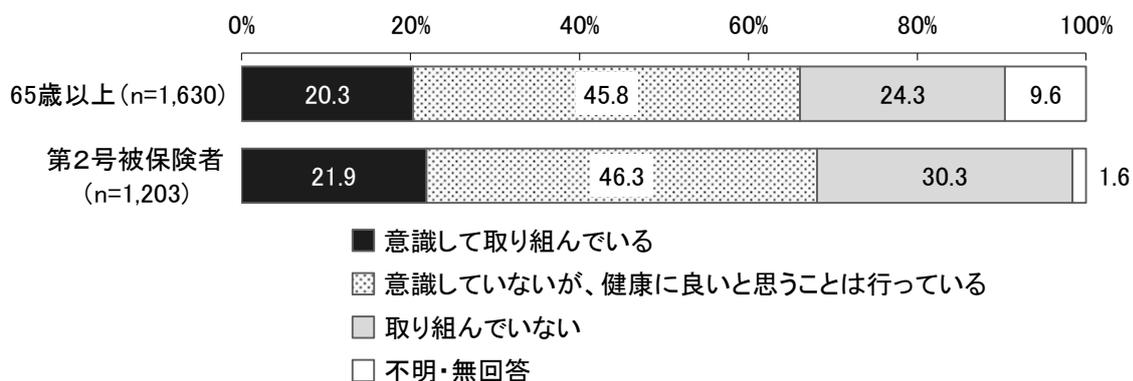
■自分でできる、あるいはやってみたいと思う支援



(3)健康づくり・介護予防について

健康づくり・介護予防の取組状況では、何らかの健康づくり・介護予防活動に取り組んでいる人の割合（「意識して取り組んでいる」と「意識していないが、健康に良いと思うことは行っている」を合わせたもの）が一般高齢者で66.1%、第2号被保険者で68.2%となっています。健康づくり・介護予防活動に取り組んでいない人の割合は一般高齢者で24.3%、第2号被保険者で30.3%となっており、第2号被保険者で取り組んでいない人が多くなっています。

■介護予防の取組状況

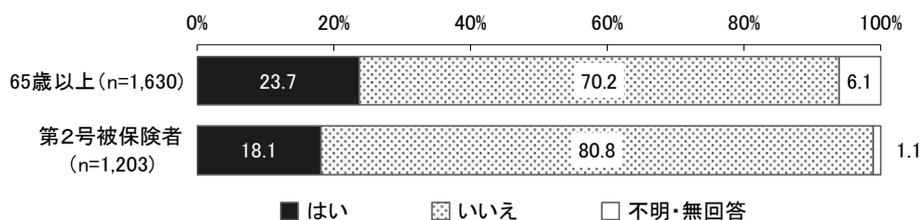


(4)認知症の支援について

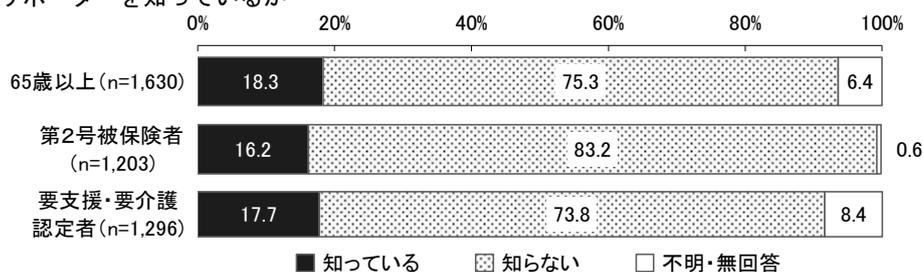
認知症に関する相談窓口を知っている割合は一般高齢者が23.7%、第2号被保険者が18.1%と、ともに2割程度となっています。

認知症サポーターを知っている割合は一般高齢者で18.3%、第2号被保険者で16.2%、居宅要支援・要介護認定者で17.7%となっています。

■認知症に関する相談窓口を知っているか



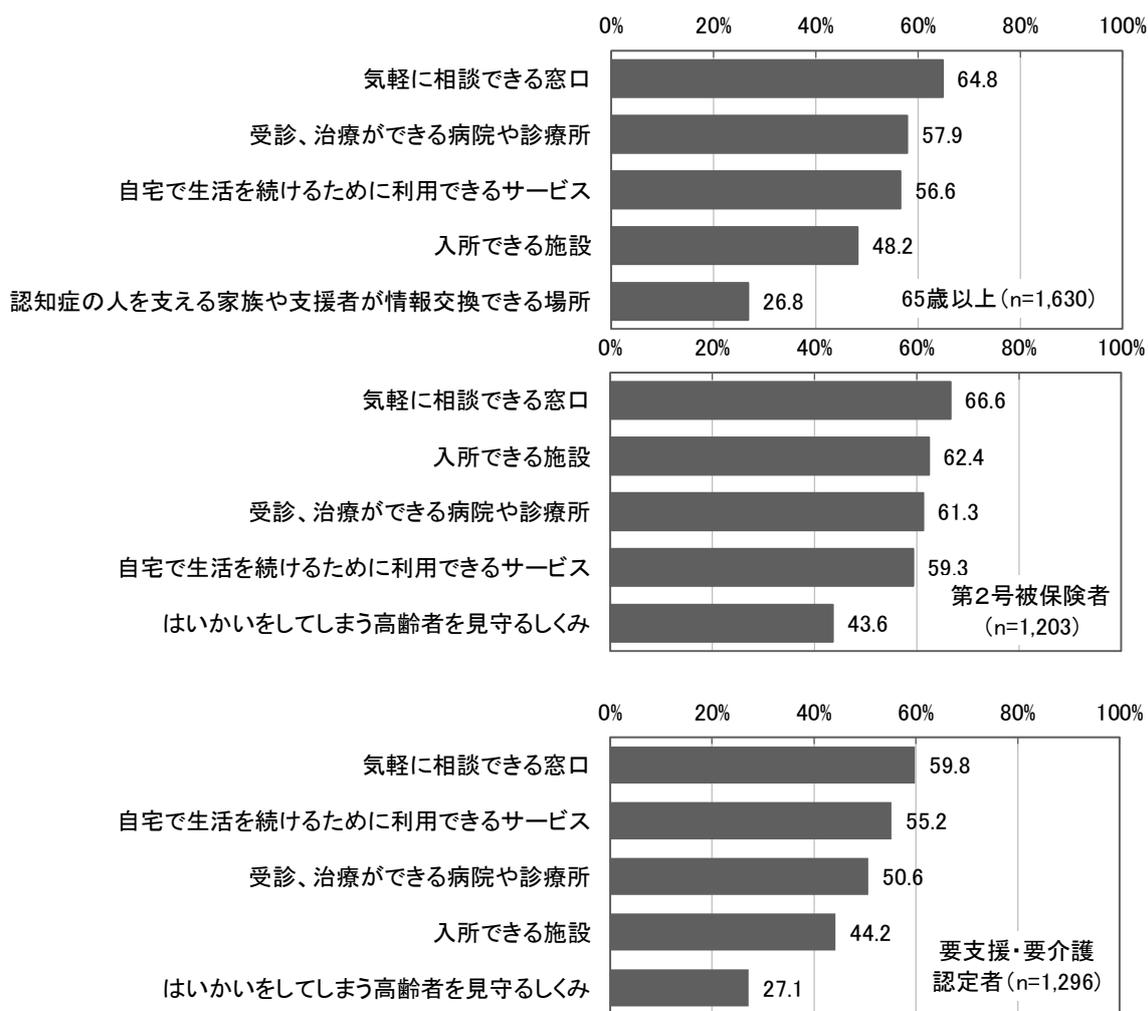
■認知症サポーターを知っているか



(5)高齢期の課題について

認知症になっても安心して暮らしていくための必要な事項としては、「気軽に相談できる窓口」、「受診、治療ができる病院や診療所」、「入所できる施設」、「自宅で生活をするために利用できるサービス」がいずれの調査においても高くなっています。

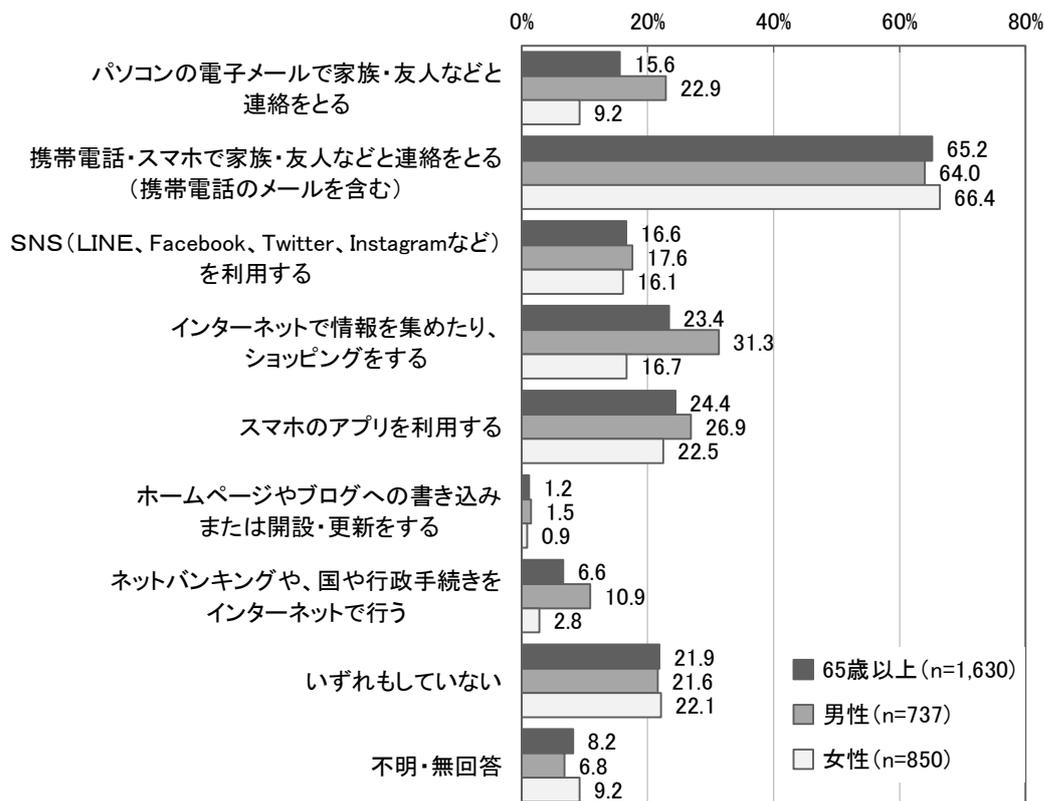
■認知症になっても安心して暮らしていくための必要な事項



(6) 情報通信機器の利用や情報の取得について

一般高齢者のパソコンやスマホなどの情報機器の使用状況については、「携帯電話・スマホで家族・友人などと連絡をとる（携帯電話のメールを含む）」が65.2%と最も高くなっています。「いずれもしていない」は21.9%となっており、多くの高齢者が情報機器を使用しています。

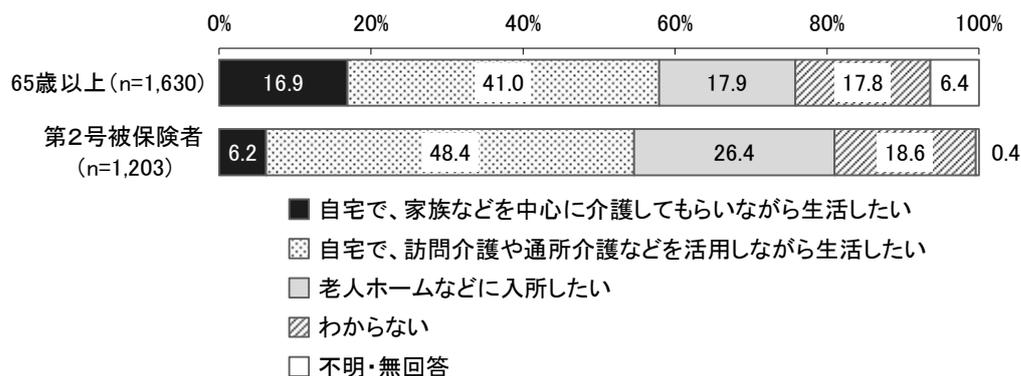
■パソコン・スマホなどの情報機器の使用状況



(7) 自分に介護が必要になった場合の暮らしについて

介護が必要になった場合の今後の暮らしの意向では、「自宅で訪問介護や通所介護などを活用しながら生活したい」が一般高齢者で41.0%、第2号被保険者で48.4%と、ともに最も高くなっています。「自宅で、家族などを中心に介護してほしい」を含めた、在宅での暮らしを継続したいとする割合は一般高齢者で57.9%、第2号被保険者で54.6%となっています。「老人ホームなどに入所したい」は一般高齢者で17.9%、第2号被保険者で26.4%となっています。

■自分に介護が必要になった場合の今後の暮らしの意向



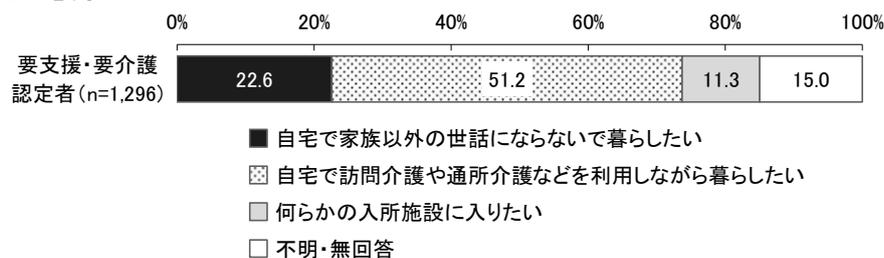
(8)居宅要支援・要介護認定者の暮らしの希望について

居宅要支援・要介護認定者の今後の暮らしの意向では、「自宅で訪問介護や通所介護などを利用しながら暮らしたい」が51.2%、「自宅で家族以外の世話にならないで暮らしたい」が22.6%と、合わせて約7割が在宅での暮らしの継続を希望しています。「何らかの入所施設に入りたい」は11.3%であり、要介護3、4の人や単身世帯の人で施設サービスを希望する割合が高くなる傾向にあります。

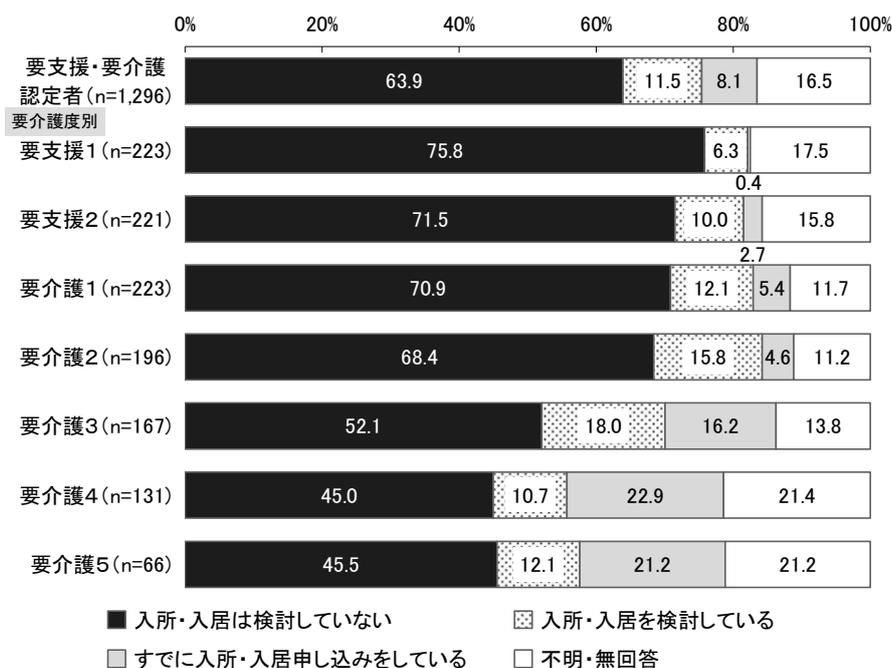
居宅要支援・要介護認定者において施設への「入所・入居を検討している」が11.5%、「すでに入所・入居申し込みをしている」が8.1%となっています。施設入所・入居希望者は要介護3以上で多く、約3割を占めています。また、認知症症状が「ある（重い）」人では40.9%が施設への入所・入居を希望しています。希望する施設の種類では「特別養護老人ホーム」、「介護付有料老人ホーム」でニーズが高くなっています。

今後充実していく必要があると思うサービスでは、「通所サービス」、「訪問サービス」が多くあげられています。要介護1～4では「短期入所」、要介護3以上では「特別養護老人ホーム」がそれぞれ2割を超えて高くなっています。

■今後の暮らしの意向



■施設への入所・入居の検討状況



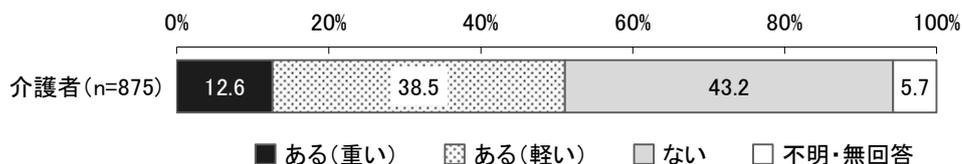
(9)介護者の健康状態や不安について

介護者の健康状態について、「悪い」は17.7%となっています。介護者自身の要介護認定の状況は「受けている」が16.2%で、そのうちの要介護度は要支援が1、2合わせて40.8%となっています。また、介護を手伝ってくれる家族が「いない」割合は18.2%となっています。介護者の15～20%程度が、健康状態が悪化していたり、要介護認定を受けたり、介護を手伝ってくれる人がいない状態で介護を行っています。

不安を感じる介護は「認知症状への対応」、「夜間の排せつ」、「外出の付き添い、送迎など」、「日中の排せつ」、「入浴・洗身」がいずれも2～3割となっています。また、介護するうえで困っていることでは、「心身の疲労が大きい」が44.1%と最も高く、次いで「旅行・趣味など生活を楽しむ余裕がない」が33.3%となっています。

介護を受けている人の認知症症状の有無では、「ある(軽い)」が38.5%、「ある(重い)」が12.6%となっており、認知症症状がある人の割合は合わせて51.1%と、約半数を占めています。

■ 介護を受けている人の認知症症状の有無

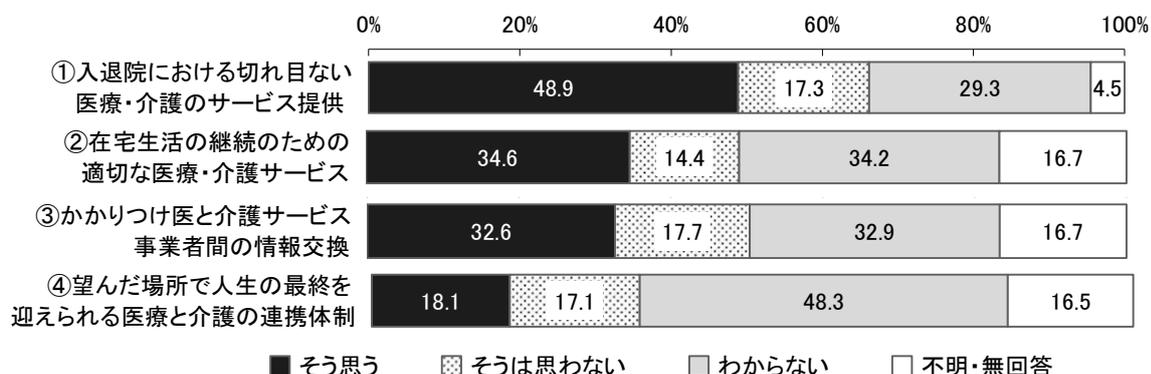


(10)医療・介護連携の評価について

居宅要支援・要介護認定者の刈谷市における医療・介護連携の評価で「そう思う」(体制が整っていると思う)と回答した割合が『入退院における切れ目ない医療・介護のサービス提供』で48.9%、『在宅生活の継続のための適切な医療・介護サービス』で34.6%、『かかりつけ医と介護サービス事業者間の情報交換』で32.6%、『望んだ場所で人生の最終を迎えられる医療と介護の連携体制』で18.1%となっています。令和元年と比較すると、すべての項目で「そう思う」割合が増加しています。

■ 刈谷市における医療・介護連携の評価

(居宅要支援・要介護認定者) (n=1,296) ※①のみ入院経験者 (n=1,059)



(11)事業所調査について

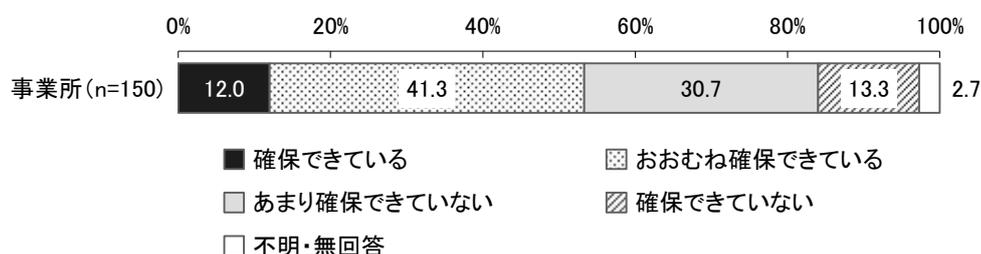
回答した事業所の過去1年間の介護職員等の採用者数は695人、離職者数は406人となっています。採用者の年齢は正規職員・非正規職員ともに「40～49歳」が最も高く、次いで「50～59歳」となっています。離職者の年齢は正規職員で「40～49歳」、「50～59歳」が高く、非正規職員では「60～69歳」が高くなっています。平均勤続年数は「1年～3年未満」が32.0%、「5年以上」が19.3%となっています。

この1年間、事業所における介護人材の確保の状況について、『確保できている』が53.3%、『確保できていない』が44.0%となっています。『確保できていない』と回答した事業所にその理由をたずねたところ、「募集しても応募がない」が74.2%と突出して高くなっています。

事業所で人材を定着させるために取り組んでいることについて、「従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨」、「賃金・労働時間等の労働条件の改善」、「資格・能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映」がいずれも5～6割となっています。

外国人従業員の雇用について「すでに雇用している」事業所が18.0%となっています。「予定がある」と「予定はないが、検討している」を合わせた、今後雇用の可能性がある事業所は28.0%と約3割となっています。

■ 1年間における事業所における介護人材の確保の状況

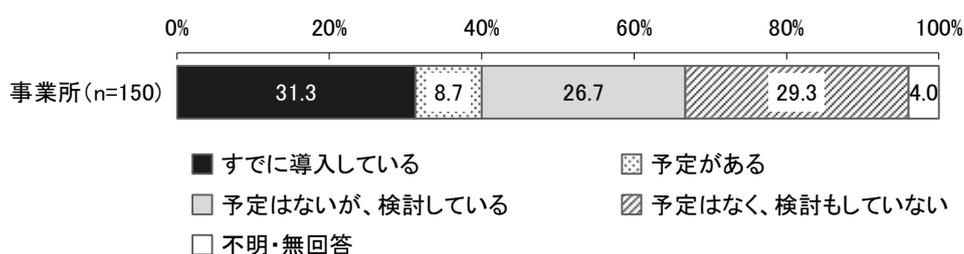


ICTやAI、ロボットなどを導入する予定について「すでに導入している」事業所が31.3%となっています。「予定がある」と「予定はないが、検討している」を合わせた、導入に前向きな事業所は35.4%となっています。経年でみると「すでに導入している」事業所、導入に前向きな事業所が増加しています。

すでに導入している、もしくは導入したいと思っているICTやAI、ロボットについて、「記録業務、請求業務等へのICT導入」が80.0%と最も高く、次いで「見守り・コミュニケーション（見守りセンサー等）」が31.0%となっています。

ICTやAI、ロボットを導入するにあたって、特に問題となった点もしくは懸念している点は「費用面（コストがかかる）」が76.0%と突出して高くなっています。

■ ICTやAI、ロボットなどの導入状況と導入予定



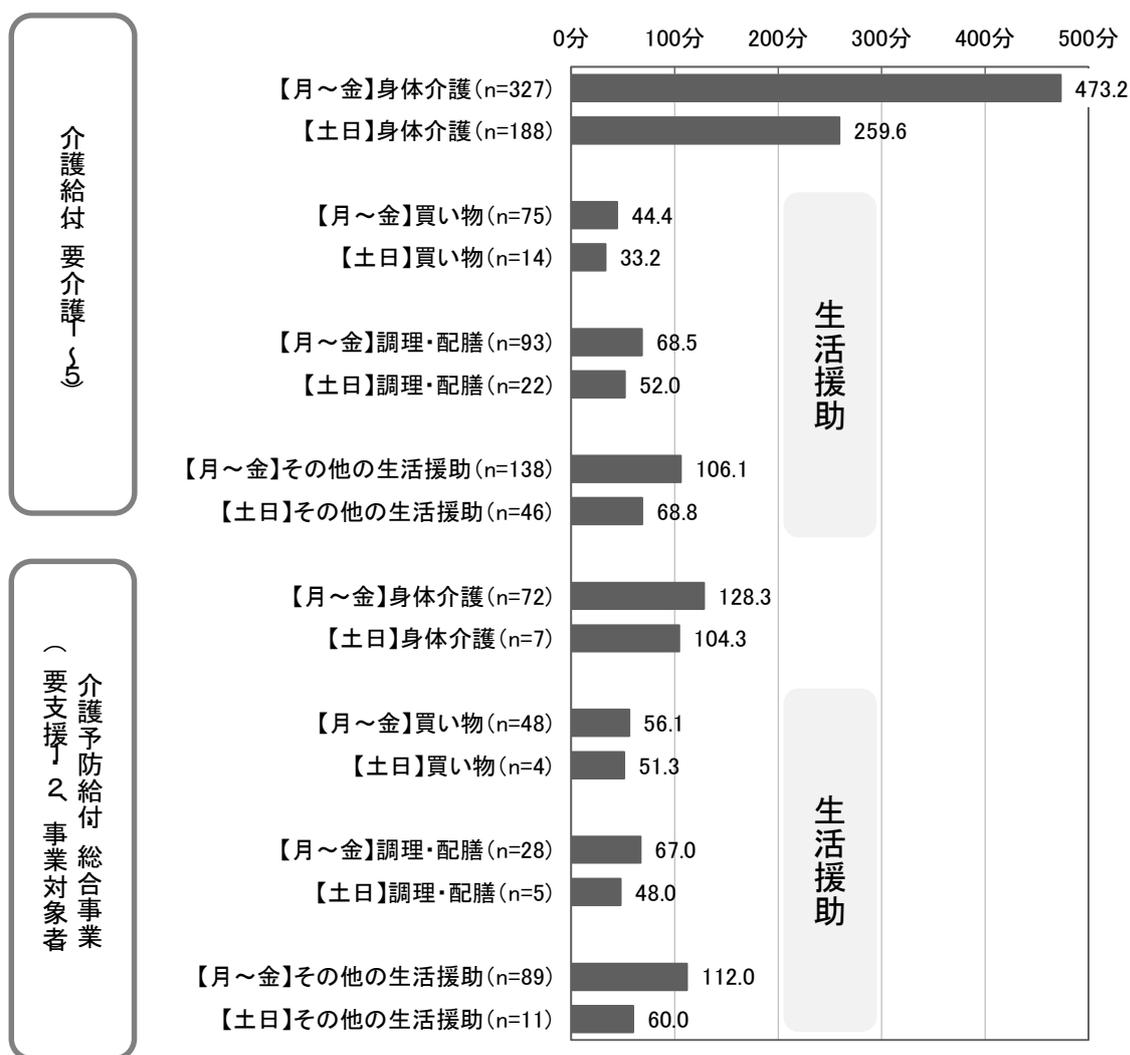
(12)訪問介護員調査について

訪問介護員1人あたりの過去1週間の勤務時間について、全体では平均23.1時間となっています。正規職員では31.1時間、非正規職員では15.6時間と、雇用形態で勤務時間に大きな差があります。

現在の事業所での勤務年数が「1年未満」の割合は23.2%であり、現在の事業所に勤務する直前の職場について、「特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設」が31.5%と最も高くなっています。「現在の職場が初めての勤務先」と「介護以外の職場」から来た人は合わせて17.4%となっています。

過去1週間の勤務時間において身体介護・生活援助を提供した時間では、身体介護、生活援助ともに月～金までの平日に比べて土日で提供時間が短くなっています。

■過去1週間の勤務時間において身体介護・生活援助を提供した時間

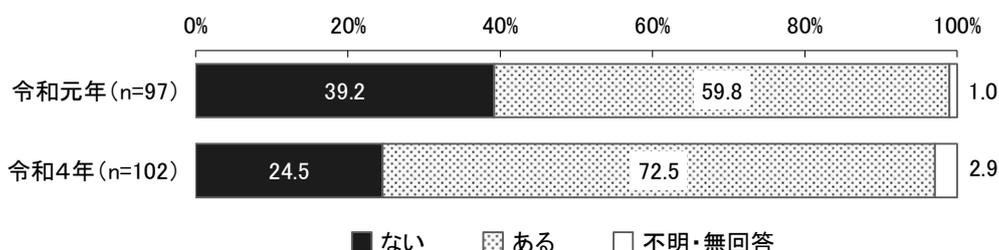


(13)介護支援専門員調査について

サービス提供事業者からのサービス提供拒否の経験が「ある」割合は72.5%となっており、令和元年と比較して増加しています。その理由は「定員超過により受入れが困難だったため」が77.0%と突出しています。また、「人材不足によりサービス提供が困難だったため」も44.6%と高くなっており、介護人材の不足が課題となっていることがわかります。特に受入れ困難なサービスとしては「訪問介護」が多くなっています。

介護保険以外のサービスの取り入れの経験については、90.2%が「ある」と回答しており、大部分の介護支援専門員が取り入れています。取り入れたサービスでは「配食サービス」が最も多くなっていますが、その他、自費サービス、高齢者福祉サービス、医療機関や地域活動など多岐に渡っています。

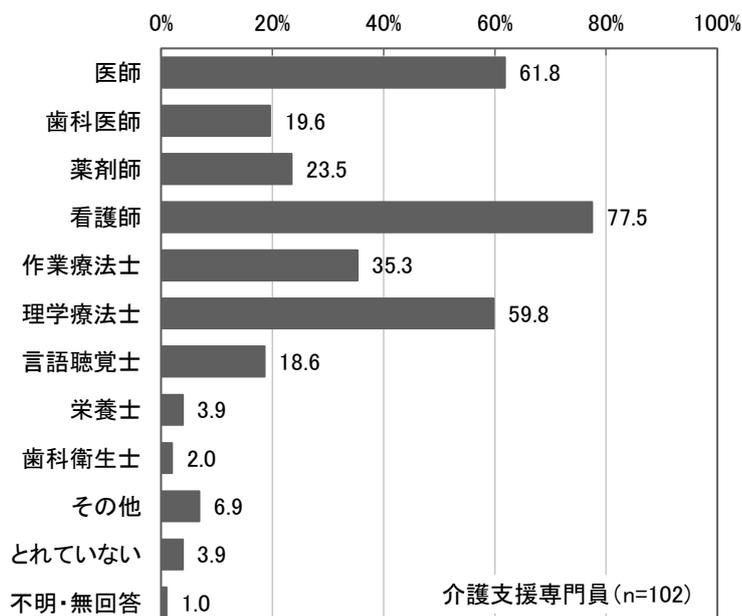
■ サービス提供事業者からのサービス提供拒否の経験



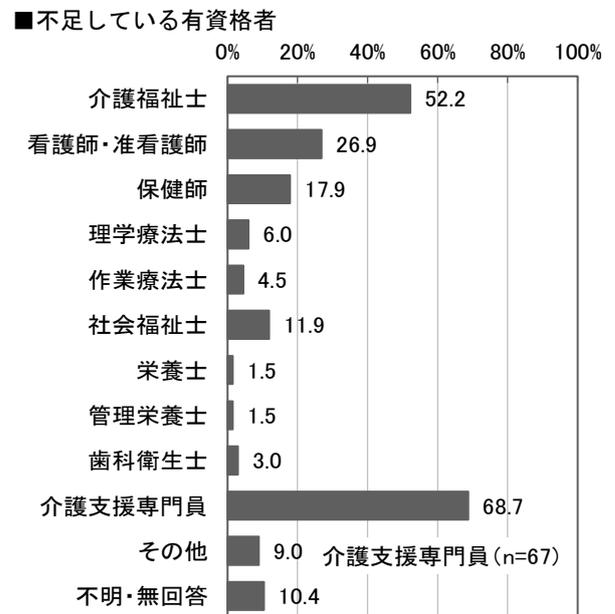
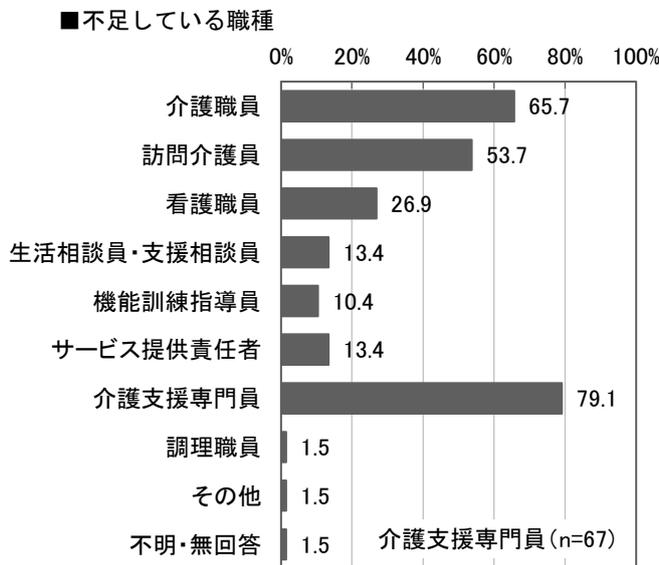
連携がとれている医療関係者では「看護師」が77.5%と最も高く、次いで「医師」が61.8%、「理学療法士」が59.8%となっています。

医療行為が必要な利用者がある介護支援専門員の割合は26.5%となっています。このうち、医療行為が必要なためにケアマネジメントに困難を持っている介護支援専門員は25.9%となっています。

■ 連携がとれている医療関係者



刈谷市の介護人材については「とても不足している」と「どちらかと言えば不足している」を合わせた割合が65.7%となっており、令和元年調査（51.5%）と比較して大きく増加しています。不足している人材は、職種では「介護支援専門員」が79.1%、「介護職員」が65.7%、「訪問介護員」が53.7%となっており、有資格者でも「介護支援専門員」が68.7%、「介護福祉士」が52.2%となっています。



5 成果目標の状況

第8期介護保険事業計画において、各基本目標において設定した成果指標の状況は次のとおりです。

【基本目標1 生涯現役を実現する介護予防の推進】の成果指標

指標項目	現状値	目標値	実績値
	2019年度	2022年度	2022年度
介護予防に取り組んでいる人の割合 高齢者等実態調査「一般高齢者」対象調査において、将来、健康に過ごし、介護を受けなくてもいいようにするための健康づくりに「意識して取り組んでいる」と回答した割合	18.7%	22.0%	20.3%
何らかの社会参加活動に参加している人の割合 高齢者等実態調査「一般高齢者」対象調査において、社会参加の9項目のうち、頻度は関わらず、いずれか1つでも参加している高齢者の割合	67.3%	70.0%	64.3%

【基本目標2 地域での暮らしを支える体制整備】の成果指標

指標項目	現状値	目標値	実績値
	2019年度	2022年度	2022年度
地域包括支援センターを知っている人の割合 高齢者等実態調査「一般高齢者」対象調査において、地域包括支援センターを「言葉も内容も知っている」と回答した割合	27.0%	32.0%	27.1%

【基本目標3 在宅医療・介護連携の推進】の成果指標

指標項目	現状値	目標値	実績値
	2019年度	2022年度	2022年度
刈谷市において、入退院の際に切れ目なく医療・介護のサービスを受けられていると思う人の割合 高齢者等実態調査「居宅要支援・要介護認定者」対象調査において、入院経験のある人のうち、「刈谷市は入退院の際に、入院機能がある病院と在宅生活をサポートするかかりつけ医と介護サービス事業者との間で、必要な連絡を取り合い、切れ目なく継続して医療・介護のサービスを受けられている」に対し「そう思う」と回答した割合	44.0%	49.0%	48.9%
主治医と連携がとれている介護支援専門員の割合 高齢者等実態調査「介護支援専門員」対象調査において、主治医との連携が「とれている」と回答した割合	73.2%	78.0%	95.1% (※)

※2022年度の調査より、主治医だけでなく、医療関係者も連携対象として設問に加えています。

【基本目標4 認知症施策の充実】の成果指標

指標項目	現状値	目標値	実績値
	2019年度	2022年度	2022年度
認知症に関する相談窓口を知っている人の割合 高齢者等実態調査「一般高齢者」対象調査において、認知症に関する相談窓口を知っているかに「はい」と回答した割合	26.9%	32.0%	23.7%

【基本目標5 安定的な介護保険制度の運営】の成果指標

指標項目	現状値	目標値	実績値
	2019年度	2022年度	2022年度
介護保険サービスに満足している人の割合 高齢者等実態調査「居宅要支援・要介護認定者」対象調査において、介護保険サービスに「満足」または「どちらかと言えば満足」と回答した割合	72.7%	75.0%	69.9%